平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	犯罪防止刑事司法基金(CPCJF)テロ防止部拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始 (平成23年度より他のUNODCへの拠出金と統合)		担当課室	国際安全・治安対策協力室		室長 岡島 洋之		
会計区分	一般会計		施策名	VII-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第32条 外務省組織規則第12条		関係する計画、 通知等	1991年国連総会決議46/152、1998年2月国連総会決議52/220、2003年国連総会決議58/140				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	テロの根絶を図るためには、各国におけるテロ対策法制の整備強化は不可欠である。この点で、本件拠出を通じて、我が国の国益に密接に影響する関係国におけるテロ対策法制整備の促進等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	豊富な経験を有する国連薬物犯罪事務所専門家による指導・助言等を含むテロ対策法制支援を実施することにより、テロ防止関連条約の履行が相対的に遅れている東南アジア諸国において、テロ対策法制の整備支援を実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	7	7	5	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	7	7	5	—	—	
		執行額	7	7	5	—	—	
執行率(%)		100.0	100.0	100.0				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	関係国によるテロ関連防止条約締結数			成果実績	本	1	3	2
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	セミナー開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	5	6	4
						()	()	
単位当たり コスト	約100万円		算出根拠	セミナー開催1回分が平均約100万円となっている。				
平成23・24 年度 予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	テロ防止部はこれまでも費用対効果の高い事業を実施してきており、事業体制等についても不断の見直しを行っているが、例えば今後もセミナーにより多くの関係者を参加させる等、1回の事業をより効果的、効率的に活用する方法を模索するよう申し入れる。		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			